

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

6 都道府県別組織状況

都道府県別組合員数

都道府県別に単位労働組合員数をみると、八五年には東京の約二二二万三〇〇〇人を筆頭に大阪の約一〇五万八〇〇〇人、愛知の約七九万八〇〇〇人、神奈川の約七九万五〇〇〇人、兵庫の五三万五〇〇〇人、北海道の約五三万一〇〇〇人、福岡の約四三万九〇〇〇人がこれにつづいている(第57表)。このうち北海道をのぞく、「太平洋ベルト地帯」の核心部である六都府県の組合員数は合計約五八三万八〇〇〇人で、わが国の労働組合員数の四七・四%を占めている。

八五年には前年にくらべ一五都県で増加し、三二道府県で減少した。増加数の多かったのは、東京(約二万六〇〇〇人)、埼玉(約六〇〇〇人)、神奈川(約四〇〇〇人)であり、減少が多かったのは、兵庫(約一万六〇〇〇人)、福岡(約九〇〇〇人)、広島(約八〇〇〇人)、北海道(約七〇〇〇人)であった、対前年度比で増加率が最大だったのは奈良の二・二%、減少率が最大だったのは兵庫の二・九%であった(第57表)。

四団体の都道府県別組織状況

都道府県別単位労働組合員数に占める労働四団体の各加盟員数の比率をみると、すべての都道府県で総評への加盟割合が最大であるが、栃木、群馬、埼玉、東京、神奈川、富山、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪、広島、香川、愛媛、福岡、佐賀の一七都府県では四団体に加盟していないものが最大比率を占めている。また、総評は沖縄の六六・九%をはじめ、北海道、青森、岩手、和歌山、大分の五道県で、五〇%以上を占めこれらをふくめて四〇道府県で三〇%以上を占めている。同盟は、宮崎の三一・一%を筆頭に、福井、岐阜、長崎で三割に近い比率を示し、中立労連は山形、茨城、埼玉、奈良で二〇%強の割合になっている(第57表)。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始